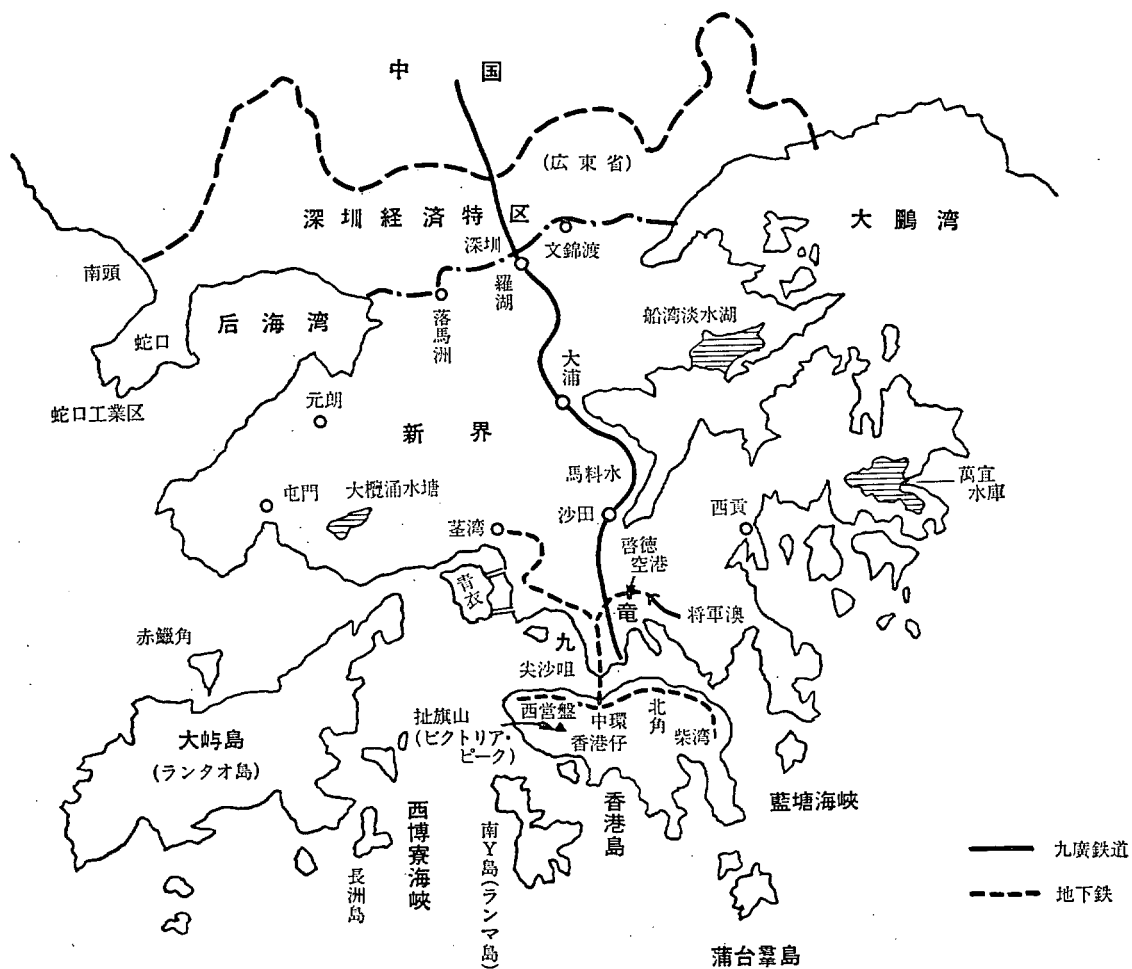
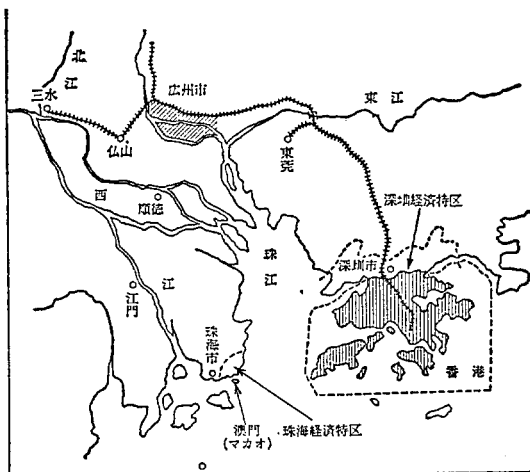


香港

香 港
 面 積 1073km² (1989年)
 人 口 580万人 (1990年4~6月推計)
 官 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス2世女王
 通 貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル =
 7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月~3月



1990年の香港

難航する新空港建設問題

真 田 岩 助

香港は、1990年になりいよいよ「97年」に向け本格的な過渡期に入った。「香港特別行政区基本法」が同4月に中国第7期全国人民代表大会第3回会議で可決され、97年以降の法的な大枠が決まった。ウィルソン総督の施政報告(10月)では前年提案の新空港建設予算額を380億 HK\$とし、400億 HK\$の売地収入であてると財源を明らかにした。だが、中国側はその財源は問題が多いとし、新空港建設問題は難航した。

一方経済では再輸出が好調である点が唯一の明るい材料で、1990年の GDP 実質成長率は政府予測を若干下回って2.4% (速報値) となった。

◎直接選挙への準備 「香港特別行政区基本法」は、1990年2月の第9回香港特別行政区基本法起草委員会全体会議で最終草案にまとめられ、4月、中国全人代で可決された。91年9月の直接選挙により立法評議会議員10名を選出し、その後直接選挙枠を漸増させることになっている。この基本法では、97年の第1期立法会(任期2年)は、直接選出議員20名、間接選出議員40名で発足すると定められている。

一方すでに政治団体として設立されているものとしては、「香港民主同盟」、「香港民主促進会」、「香港労組連合会」、「香港自由民主連合会」がある。「香港民主同盟」は、1989年6月の「6・4」天安門事件に対する100万人市民デモのなかで生まれ、李柱銘・立法評議会議員が中心的メンバーである。「香港民主促進会」はマクレガー立法評議会議員が議長で西欧型民主主義を目標としている。一方親中国的な政治組織「香港労組連合会」は「香港九龍労組連合会」が組織したもので、組合員数は、80年に比べて大幅に減少している。

「香港自由民主連合会」は、1990年11月初めに発足した。その構成メンバーは、胡法光・前立法評議会議員(土地開発公司総裁)を議長、鄧蓮如・立

法・行政両評議会議員(香港貿易發展局会長)、および郭志樞・市政局議員(永安社長)を副議長とし約150名が参加している。この結成大会には、新華社香港支社の幹部2名の出席があり、中国とは友好関係を維持している。

1991年9月の立法評議会選挙の前哨戦として同年3月の区議会選挙が重要である。区議会選挙は82年から3年おきに行なわれてきた選挙であり、これまでの3回とも投票率は都市部で20~30%、新界部では30~60%であった。区議会選挙人登録手続は90年後半から開始され、立候補者も多いので、投票率は多少は高まろう。本命の立法評議会議員選挙では、上記政治団体の積極的な活動で投票率はさらに向上きになるろう。投票有資格者が登録をしなかったり、棄権が多いのは、基本的には変わるまい。中国側は投票率が高まり、市民の直接選挙で選ばれた代表たちが中国の意向に「反した」独自の議決をするようになることは好ましくないと見ているようだ。圧倒的多数の香港市民が、政治的無関心を決めこんでいるなかで、現在中国では全国人民代表大会の香港、マカオ地区代表のみが、香港の民意を代表している。立法評議会議員はあくまで総督の諮問機関でしかなく、中国との政治的交渉を持ちえない。立法評議会議員は、97年には特別区政府の第1期立法会メンバーとなるが、任期が2年であるため、95年の立法評議会選挙のもつ意味は重要である。

許家屯・新華社香港支社長の解任とアメリカへの「逃亡」により、これまで香港返還の中英交渉の当事者であった周南・中国外務次官が新華社香港支社長になった。周南支社長は、天安門事件にみられるように、香港を「反共基地として利用するグループ」があると演説したり、「中国大陸の社会主義体制を覆そうとする一握りのグループによって、香港がその前哨基地にされることがあ

てはならない」と述べるなど、強い姿勢をみせた。

12月に姫鵬飛・中国国務院香港・マカオ弁公室主任の後任に任命された魯平新主任は、同副主任を長くつとめた香港通でもある。

●新空港建設計画が難航 啓徳空港が1994年には旅客、積荷ともに処理能力の限界に達するので、89年10月に総督は「空港・港湾開発戦略」を打ち出した。ランタオ島北部の「チェクラブコク」(赤鱗角)に新空港を建設、関連する鉄道、高速道路、港湾、ニュータウンなどの建設を含め、総経費1270億HK\$にのぼるものである。新空港建設予算は当初350億HK\$であった。第1滑走路は97年初に、第2滑走路は99年に完成予定である。90年10月の総督施政報告では「新空港建設予算は380億HK\$とし、400億HK\$の売地収入をあてる」と財源を明らかにした。また11月、政府は立法評議会に対してランタオ島鉄道幹線を含む新空港建設重要8プロジェクトのため780億HK\$の投資を提案した。

中国側は1990年7月、李鵬首相がモード英外務次官に「明日の香港にとって第2空港が必要なことは理解しているが、中国側は検討を続ける」と伝えた。10月、中国専門家チームが香港を訪れ、新空港予定地や啓徳空港などを視察し、その規模や交通、財源問題を検討した。中国にとっては新空港の建設経費が膨大なものであり、97年7月にスタートする「香港特別行政区政府」の財政を圧迫し、新空港建設費用の捻出のため増税を迫られかねなくなることを懸念している、と伝えられている。

新任の魯平・国務院香港・マカオ弁公室主任は、1990年12月に広州で「特別行政区政府に十分な財政備蓄額を残すべきだ」と語った。ちなみに同主任によると、現在の推定備蓄額は727億HK\$で、すくなくとも500億HK\$を残すべきだ、としている。また魯平主任は、「香港ドルの為替レート調整用の「為替基金」は約1100億HK\$で、その内訳は、政府の余裕資金620億HK\$、発券銀行の発行保証物件としての392億HK\$、為替基金証券が67億HK\$であるが、政府の余裕資金が新空港建設に全額引き出されると、今後の香港ドルの為替レートに動揺を与えることになる」と語った。

■そのほか専門家によると、設立予定の空港管理局の権限が大きい、現住民の理解が十分でない、横風が強い、韓国・台湾が中国との直行便を考えており、香港という旅客、積荷の中継港を必要としなくなる、深圳空港やマカオ空港など隣接するライバル空港が2、3年以内に完成する、などの問題点がある。市民からは、啓徳空港の滑走路増設案なども提案されている。

1991年3～4月には、魯平新主任の来港と、ハード英外相の訪中が予定されており、新空港建設をめぐる空港予算の削減や変更などについて、双方のやりとりが注目される。

●ハイテクの窓口 香港には1972年から理工学院(学生数全日制8040名、夜間1万1260名)、また89年から城市理工学院(学生数8800名)があり、理工教育を行ってきた。91年夏には政府と地元経済界が出資し、高度な専門教育機関として科学技術大学が新界の西貢清水湾に開設される。

中国は湾岸危機の影響もあって、国防をはじめ全産業分野でハイテク化を進めている。電子、航空宇宙、バイオテクノロジー、環境などで新技術を応用していくことになり、深圳などが「ハイテク技術開発区」に指定された。中国の目標とする「四つの現代化」のうち、「科学技術の現代化」には、まず香港が有益な窓口となることが予定されている。

深圳市長は、1990年11月、750億HK\$相当にのぼる「経済開発10カ年計画」を公表した。社会施設整備、サービス・金融業育成、国際空港建設などが盛り込まれており、香港の社会資本の投資がその大前提となっている。深圳・香港間の境界管理を大きく緩めることも計画されている。葉選平・広東省長は12月、外資プロジェクトの調印式で、「香港の地位は客観的に存在する事実であり、こうした事実を尊重すべきである」と語った。広東省は従来の企業同士の関係だけではなく、広東省全体と香港との経済技術面での有機的結合を図っている。たとえば香港のハイテク化とあわせて広東省の惠州を工業都市化して華南一帯を繊維、玩具といった軽工業への依存から脱皮させることを希望している。

一方4月に上海浦東新開発区建設計画が発表さ

れると、香港政庁幹部や銀行家が相次いで訪問し、朱鎔基・上海市長も来港し、香港の投資を取り入れようとした。江沢民・総書記は1990年9月、香港で出版された雑誌、『紫荆』の創刊号に「香港の市場、人材、経済運営メカニズムは優秀であり、97年以降の中国の対外開放政策では、代替不可能な巨大な作用を果たす」と述べている。

●香港の国際的役割 政庁は1990年8月、「国際都市香港の地位の強化発展に関する立法、行政両評議会小委員会」を発足させた。対日本関係では、従来の「香港・日本経済合同委員会」のほかに、11月に、「香港・日本議員連盟」を結成した。李鵬飛・立法評議会議員は「香港・日本間には、密接な経済関係があり、日本が香港の将来について安心していることを示すだけに非常に重要なことである」と演説し、立法評議会は、全会一致で同議員連盟の設置を決めた。日本側からは羽田孜会長、三原朝彦、愛知和男、加藤紘一、らの衆院議員が参加した。現行の第3次対中国円借款のあと96年からの第4次円借款は、華南経済圏へも注がれるべきだとの声が強まっている。

台湾では、現在中国への直接投資は公認されていないから、香港に名義上の会社を設立し、廈門特別経済区などに投資する動きが活発である。ECも1991年に香港に事務所を開設し、アジア開発銀行も、同年には初めて総会を香港で開催する。香港はアジア地区での経済的中枢機能を強化するべく努力をしている。

一方、台湾から中国への親族訪問は、香港を足場に1990年に100万人を突破し、89年に設立された「香港・台湾商工会議所」にもマスメディアを含む100以上の企業が参加した。中国から台湾へは、親族訪問、法事などで約7000人が訪問しており、こうした政治的な台湾統一工作の「場」としても香港は重要な機能を果たしている。

中国とイギリス、香港政庁の間の交渉では、新空港建設問題以外にも、イギリス居住権付与、英海軍基地移転、香港上海銀行がイギリスに新たに持ち株会社を設立する、などの問題が生じた。

「イギリス居住権付与計画」についてみると、1990年10月に政庁が各職業別得点計算法を明らかにした。この計算法では、年齢が最高得点200点、

業務経験が同150点、教育と訓練が同150点、特別の事情が同150点、英語能力が同50点、イギリスとの関係が同50点、地域社会への貢献が同50点、総合計同800点というものである。こういった対英態度によって区分された点数制と中国に「不信感」をもつ特定の人々にイギリス居住権を与えていくという香港市民を選別するやり方は不評を買い、アンケート調査でも、その応募率は3分の1ときわめて低かった。

英海軍基地を現在の「添馬艦」から「昂船洲」(Stonecutters Island)に移転する問題は、1990年9月11～12日、香港で開かれた中英合同連絡小委員会第4回会議でイギリス側から提案された。中国側は、97年7月に人民解放軍が駐屯する場所として、従来の英軍の駐屯地を主張し、この香港都市部を離れた九竜西岸の小島への移転には反対している。

さらに、香港上海銀行の新持ち株会社がイギリスにおかれることが1990年12月17日に公表された。同行が香港における発券銀行の一つであることから、97年以降の発券銀行に中国銀行香港支店が加わるかどうかが目された。中国銀行香港支店の黄濤岩・香港マカオ管理处主任は「97年以降にならないと、当行が発券銀行になるかならないかは分からない。北京の國務院と人民銀行が決定することだ」と語った。

香港上海銀行の1990年の公表利益は30億9600万HK\$ (89年は47億7400万HK\$)、資本金利益率は5.78% (同9.06%) と悪化している。これは同行海外部門の不振によるもので、米マリン・ミッドランド銀行、「ホンコン・バンク・オブ・オーストラリア」の両子会社の経営不振に備えた同行準備金の積み増しが大きく響いたものと見られている。

香港は「三合会」(組織暴力団)などの活動の「場」としても注目されている。中国、台湾、東南アジア、日本を結ぶ犯罪のネットワーク化に関心を呼んでいるからである。香港で盗まれた高級乗用車が中国に向けて運ばれ、中国からは「トカレフ」(短銃)が持ち出されて、フィリピン、台湾、日本の暴力団の手に渡る動きもあった。麻薬組織も活発で、広東省の警察当局を巻き込み、ビルマ、四川、雲南から香港に流れてくる麻薬の国際的取引組織が摘発された。

●貿易・金融の動き 1990年の香港の地場輸出額は、2258億7500万 HK^{ドル} (89年、2241億400万 HK^{ドル} の1%増)、再輸出額は4139億9900万 HK^{ドル} (同3464億500万 HK^{ドル} の20%増)、輸入額は、6425億3000万 HK^{ドル} (同5627億8100万 HK^{ドル} の14%増)である。

再輸出額が地場輸出額を上回ったのは、1988年からのことで、香港の工場の大部分が広東省のデルタ地帯へ移転し、原材料を中国や日本、台湾、韓国から輸入し、完成品をまた中国、アメリカ、日本、西ドイツ、台湾、韓国、シンガポールへ輸出する構造が定着したことを示している。ちなみに香港の対米再輸出の大半は、アメリカ側における原産地規定により、香港からではなく、「中国からの輸入」として扱われている。地場輸出については、対米向けが717億3600万 HK^{ドル} (89年は784億6000万 HK^{ドル} で9%減)と不振で、ベトナム向けが、金額は少ないが1億800万 HK^{ドル} (同5100万 HK^{ドル} の114%増)と伸びが目立った。

輸入は中国からが、2361億3400万 HK^{ドル} (同1916億7600万 HK^{ドル} の20%増)、日本からが1033億6200万 HK^{ドル} (同932億200万 HK^{ドル} の11%増)、台湾からが、580億8400万 HK^{ドル} (同515億8700万 HK^{ドル} の11%増)と着実に増加した。

1990年に金融で目立ったのは、邦銀の大挙進出である。香港でライセンスを取得している銀行は、

90年現在で160行、うち62行が邦銀である。このうち90年に進出した邦銀は38行にのぼり、とくに七つの地方銀行の進出が注目される。また合和実業有限公司の進めている深圳—広州間の高速道路建設は着工され、天安門事件で遅れていた8億 HK^{ドル} の国際シンジケートローンも12月には動き出し、日本の諸銀行も参加した。

日本の対香港累計投資額は、1990年9月末で、91億500万 US^{ドル} で、アジアでは政府プロジェクトの多い対インドネシア投資に次いでいる。

株式も上下したが、1990年末には天安門事件前の高さにまで戻している。

1990年8月の湾岸危機では石油から石炭への代替を図っている香港の電力を初め経済界には大きい影響はなかった。湾岸危機でタクシー、フェリー料金の値上げがあり、90年通年の消費者物価指数上昇率は9.5%であったが、インフレの主たる原因は人手不足によるコスト上昇にあったと見られる。住宅価格は中小が高まりを見せたが全体としては大幅な上昇はなかった。

1990年の GDP の実質成長率は、予想より低目の、2.4%であった。地場輸出の低調と従来からの労働力不足に加え、湾岸危機によるコスト・インフレが原因である。

1 月

1日 ▶江沢民・中国共産党総書記は新年茶話会で台湾、香港に向け「一国二制度を堅持し、祖国から離脱をはかることに反対する」と挨拶。

5日 ▶政庁は「香港汚物処理10カ年計画」を策定したと表明。

8日 ▶香港中華総廠商会総会、朱祖涵新会長を選出。

▶香港アメリカ商工会議所は「米国の対中経済制裁に反対する」と表明。

10日 ▶総督訪中。北京空港で「われわれが香港の長期安定のため何をやろうとしているかを説明したい」と語る。12日、李鵬首相と会見したが、その際李首相は「中国内地の発展には香港の助力が必要で、香港の繁栄には内地の支援が不可欠だ」と述べた。総督は、「双方の率直な直接の意見交換は相互尊重、相互理解に役立つ」と語った。会見には周南・外務次官、李後・魯平・両国務院香港マカオ弁公室副主任が同席。

▶ハード英外相は英保守党外交委員会で「香港の政治改革促進のため、中国に強い態度で臨む」と述べた。

▶中国の戒厳令解除で、ハンセン指数は前日比45.84%高の2868.0に。

▶香港国際玩具展覧会開幕。鄧蓮如・TDC会長は「東欧の市場開拓を」と挨拶。

15日 ▶周南・中国前外務次官、新華社香港支社長に任命さる。周氏は1927年長春市生まれ、燕京大学卒。国連代表部参事官、84年、外務次官。香港をめぐる中英交渉での中国側代表などを歴任。

▶李鵬首相は香港工商会訪問団に、「国内に三資(合併、合作、独資)企業の増加を」と強調。

16日 ▶政庁は「都市計画」構想を発表。

17日 ▶楊尚昆・中国国家主席は李嘉誠・長江実業(集団)会長と会見。楊主席は「われわれの共通の目標は、安定と繁栄を維持することだ」と語った。李鉄映・中国国家教育委員会主任も会見し、李嘉誠氏が祖国の教育事業の発展に尽した」と語った。

▶政庁は「運輸政策白書」を発表。500億香港ドルで交通のインフラを建設。

18日 ▶キャセイ航空は、「ドラゴン・エア」株の30%を取得と発表。

▶政庁発表では、89年の会社数は24万2709社(88年は21万3515社)。89年登記の会社数は3万1674社。外国企業総数は2465社(88年末より5%増)。89年開設した外国

会社数は266社(同6%増)。

20日 ▶王光英・光大実業会長兼社長は名誉会長に、後任は邱晴・中国人民銀行行長と判明。

22日 ▶香港特別行政区基本法起草委員拡大会議、広州で開幕(〜24日)。起草委員は85年59名、4委員死去。89年に2委員辞任。2委員停職処分で51名。香港側18名、中国側33名。

30日 ▶ハード英外相は、「アメリカも香港市民に居住権を与えるべきだ」と語る。

2 月

2日 ▶アメリカの環境保護会社「ウェスト・マネジメント社」は香港にアジア・太平洋本部を開設と発表。

3日 ▶季崇威・中国國務院發展センター常務幹事は「中国の沿海4地区がアジアの“4小竜”に劣らないように」との発展戦略を提示。

5日 ▶周南・新華社香港支社長が着任。「良好な中英関係こそが、香港の安定と繁栄を守る重要な保証である」と語る。

▶政庁経済局長は「啓徳空港は94年には能力の限界に達する」と語る。

6日 ▶李鵬首相は、シャープ・英中貿易協議会会長に「香港の繁栄と安定も、内地の支持と切り離せない」と語る。

7日 ▶香港先物取引所は、香港ドルの金利先物取引を開始。

8日 ▶台湾籍の香港商人50名余による「台湾香港商業会議所」が発足。会長は黄茂松氏。

13日 ▶香港特別行政区基本法起草委員会(北京)第9回総会開催(〜17日)。24の修正提案を可決。17日、同草案、区旗などを可決。鄧小平氏は全員と会見し、「基本法は過去、現在、未来にわたる歴史的意義がある。第3世界だけではなく、人類にとっても長期にわたる意義がある。創造的な傑作だ」と賞賛。

▶チェイニー・米国防長官、韓国から香港入り、19日フィリピンへ向かう。

19日 ▶中国全人代常務委第12回会議で、姫鵬飛・香港特別行政区基本法起草委員会主任が同法の修正状況を報告。

20日 ▶熊谷組は、中国銀行香港支店の建設で5000万香港ドルの損失を生じたと発表。

21日 ▶日本生命は、香港上海銀行株の1%を60億円で取得したと発表。

22日 ▶TDC 主催の「中国経済シンポジウム」開催。
 28日 ▶李鵬首相、香港総商会訪中団と会見。「経済特区の経済法規をさらに完備する必要がある」と語る。

3月

5日 ▶鮑明・政庁工業局長は「品質管理 シンポ」で「品質は競争における潜在的武器であり、各工場ごとに品質向上策をもたねばならない」と指摘。

6日 ▶魯平・マカオ基本法起草委員ら20余名はマカオを2週間訪問。各界の人士と会い。同法諮問委員会5小委とも交流した。

7日 ▶政庁は「90/91予算案」を発表。90年のGDP成長率は3%、同インフレ率は8.5%と予測。

▶姫鵬飛・国務委員らが香港青年工業家協会訪中団と会見。

12日 ▶総督は3月7日から帰英。英外相らと会見。91年の立法局議員の一部直選などを報告。

13日 ▶香港上海銀行は、89年の業績報告で利益が47億7400万香港ドルと発表。

14日 ▶新任の郭豊民・中英合同連絡小委員会中国首席代表が来港。「中英で話し合いを進め、香港の過渡期を保障する」と語る。

▶立法評議会は、地下鉄基金と発展貸付基金を改め、資金投資基金と貸付基金設置を可決。

16日 ▶政庁は「人権法案」(草案)を発表。「7月に立法評議会で審議、2年間凍結後実施する。現在中国の意見を徴している」。

▶立法評議会財政委員会は工業ゾーン公司への9億香港ドルの貸与を承認。

17日 ▶国際食品展覧会開幕(～20日まで)。

▶国際宝石展開幕(～20日)。約3億2000万香港ドルの成約。

18日 ▶バス料金値上げ、3香港ドルから3.5香港ドルに。

19日 ▶太平洋経済協力香港委員会成立。政庁工商業界、学術界、らによる。

20日 ▶李鵬首相は第7回全人代第3回会議で「政府活動報告」を行ない、「香港、マカオとは同じ中国人として相互に尊重し、お互いの社会制度と生活様式を重んじるべきだ。香港、マカオ人は中国国民の一部であるから中国の社会主義制度を尊重しなければならない。ごく少数だが中国中央政府と社会主義の基地を転覆しようとするものには警戒しなければならない」と述べた。

21日 ▶政庁は91年の立法評議会直選議員数は18、組織別議席は21、委任議席は17、総督と3長官の議席従来どおりと発表。

22日 ▶中英土地委員会第19回会議。第8号コンテナ

ー・ターミナル建設用地につき討議。

▶アジア国際プラスチック工業展覧会開幕(～24日)。

26日 ▶香港消防署員約4名は、従来の毎週60時間労働を42時間に短縮せよとハンスト。

28日 ▶銭其琛・中国外相は「全人代」出席後の記者会見で「居英権法案は香港内部に一種の分裂と不安定をひき起こすものだ」と語る。

29日 ▶ソ連商業貿易代表団、3名訪港。「香港に事務所を開設し、東南アジア市場を開拓したい」と述べる。

4月

1日 ▶「夫婦分離課税」実施。約18万名の有職婦人が納税者となる。

▶キャセイ航空は香港～北京、上海の運航権を「港竜航空」(ドラゴン・エア)に移管。ホーチミン市への乗り入れ交渉権も政庁から認められた。

▶中華電力は、月間の電気代を一般家庭は6.7%、工業用は7.9%引上げ実施。

▶水道料金、住宅用水道は50%から100%へ、工業用水道は12.5%の値上げ実施。

4日 ▶中国第7期全人代第3回会議は、「香港特別行政区基本法」を賛成2660票、反対16票、棄権その他37票で承認した。

▶アジア電子産業展覧会開幕。

▶大阪商船三井船舶は沙田に物流倉庫を約40億円で建設、92年完成と発表。

5日 ▶清明節で、約2000人の天安門事件犠牲者追悼デモ。

▶政庁は声明を発表し、「基本法は香港の地位のメルク・マールであり、97年を円滑に过渡することは間違いない」と述べた。

9日 ▶楊尚昆・中国国家主席は何鴻燊・マカオ基本法起草委員会副主任と会見。

10日 ▶万里、姫鵬飛両氏は、香港社会学者訪中団と会見。万里氏は「安定的に、中国への移行を実施するには多くのなすべきことがあり、双方に責任がある」と語った。

11日 ▶第1回家庭電気用品新製品展覧会開幕。

19日 ▶香港基本法諮問委員会第8回総会で、今月末解散を決める。

▶トンネル通車料金、3元から5元に値上げ。

▶英国籍法(香港)法案。英下院が可決。5万家族、計22万5000人を点数制で選抜し、英国市民権を与えるというもの。賛成313票、反対216票。

20日 ▶香港九龍労組連合会の第27回総会で鄭耀業・同会理事長は「香港の政治制度は転換の時であり、91年の

直接選挙には積極的に参加すべきだ」と挨拶。

▶城門トンネル開通。沙田—荃湾新市鎮

24日 ▶中英合同連絡小委員会第15回会議、北京で開催（～27日）。居英権法案や人権法案につき討議。

▶姫鵬飛・中国国務院香港マカオ弁公室主任は、第14回世界法律大会（北京）で香港、マカオの人たちに「『人権法案』はよく考えてみると、基本法と矛盾し、基本法を架空のものとする」と指摘。

▶周南・新華社香港支社長は19区議会会長の招宴で「中国は香港の大規模インフラに反対ではなく、ただその財政困難を心配している」と述べる。

▶政庁は公務員18万人の給与を15%引き上げ、50億香港ドルの支出増。

29日 ▶100人余のベトナム船難民が沙田から逃亡、多数を検挙。

5 月

2日 ▶姫鵬飛・中国国務院香港マカオ弁公室主任、「香港、マカオ5・1訪中団」に対し「97年には、香港政府は香港人民の中から生れよう」と述べた。

3日 ▶総督は、『民主女神』号が、香港に来るのを歓迎しないし、香港を他人の政治闘争の戦場にしたいくない」と語る。

▶香港—大連航空便就航。

4日 ▶江沢民総書記は渡辺美智雄衆議院議員と会見。「香港が安定し繁栄することは中国にも、イギリスにも世界の各国にも有利だ」と述べる。

7日 ▶香港上海銀行月例経済報告は「89年の香港の民間資本純流出が224億香港ドルで前年比11倍」と指摘。

▶第6回国際コンピュータ展覧会開幕（～10日）。

8日 ▶「89年から96年までに香港から外国に移住する人は42万6000人」（SCMP）。

10日 ▶マカオ基本法起草委員会（杭州）閉幕。中国側は「99年にマカオに人民解放軍を配備する」と述べた。

15日 ▶王・香港大学学長は香港大学内に「大学工業連絡所」を設置すると発表。

16日 ▶姫鵬飛・中国国務院香港マカオ弁公室主任は、廖烈科・廖創興銀行頭取らと会見。

17日 ▶中国銀行香港支店ビル完成、王・行長は「このビルは、中国が香港の前途に自信をもつことを表わしており、われわれは新たな歴史的階段を歩む」と挨拶。

▶「貿易と投資90」展覧会に福建、汕頭、廈門、珠海らの代表団が参加（～20日）。

▶中国外交部スポークスマン、許家屯前新華社香港支社長の渡米を確認。亡命説は否定。

18日 ▶中国国務院は、王品清・対外経済貿易次官を新

華社香港支社副社長に任命。

21日 ▶総督はニューヨークで講演、「対中国最恵国待遇を取り消せば香港もアメリカも損失をうけよう」と述べた。新空港建設などを説明。23日帰港。

▶馮永祥・新鴻基会長はニューヨークで講演、「珠江三角洲はよい投資先である」と述べる。

22日 ▶馬洪・中国国務院発展研究センター主任は、北京での「アジア太平洋地域技術・経済協力シンポジウム」で「香港と緊密な経済貿易関係を確立しており、香港との経済協力もかなり速い実質的進展を見た。中国は一部のNIEsとの経済、技術分野での補完性も強く、協力の見通しは明るい」と述べる。

29日 ▶政庁は1万4700人の外国労働力輸入を許可。

31日 ▶日清食品は「東秀」と共同で香港に麺製品の外食チェーン運営会社「日清東秀有限公司」を設立。

6 月

1日 ▶西日本銀行は香港支店を開設。邦銀は計29行。

4日 ▶「6・4事件」1周年デモ、25万人参加。

6日 ▶立法評議会、雇用（修正）条例可決。

7日 ▶山陰合同銀行は駐在員事務所を開設。

11日 ▶王品清・新華社香港副支社長は「香港の中国資本工業の整頓は相当効果があった」と表明。

14日 ▶英上院は英国籍法（香港）法案を可決。香港5万家族に英国居住権を与えるというもの。

15日 ▶8日より訪港していた上海市経済代表団（団長、朱鎔基市長）帰国。朱市長は「香港はかつて小上海と呼ばれ、一部の工業も上海人が興したものだ。今では香港の長所は上海の短所であり、上海の長所は香港の必要とするところだ。特に金融情報、貿易方式についてはおおいに学ぶに値する」と述べる。12日、総督に浦東新開発区への協力も依頼。

▶総督は12名の新飛行場管理局員を発表、新飛行場の設計、諮問にあたる。

▶190の労組の代表300名は外国人労働力の輸入反対の集会を開く。

▶大阪銀行は香港駐在員事務所を設立。百十四銀行は「百十四財務有限公司」を設立、と発表。

18日 ▶香港—長沙航空路開通。

20日 ▶香港・広東科学技術産業促進会設立。

21日 ▶周南・新華社香港支社長は、香港総商会で講演。「香港の人も資本主義の制度、生活様式、価値観を内地に押しつけるべきではない」。

22日 ▶江沢民総書記は深圳で安子介氏、李嘉誠氏らと、会見。「安定した香港は各方面にとって有益である」と述べる。

26日 ▶周南・新華社香港支社長は「北京香港學術交流センター」設立5周年大会で「香港は新技術と新裝備を必要とし、科学技術の人材を求めている」と講演。

7月

1日 ▶汚染管理条例を実施、約1500工場が影響をうける。

▶政庁は、成年を21歳から18歳に引き下げ、10月1日から実施すると発表。

2日 ▶沙田で労働法に違反した、「ヤミ労働」で121人を逮捕。

5日 ▶財務長官は「香港は華南経済圏の中核になろう」と指摘(『日経』)。

10日 ▶鄭国雄・広東省党常務委員兼組織部長が新華社香港副支社長に就任。

▶広州市が香港に設立した「越秀企業」で人事異動。梁尚立・名誉会長、張長貴・会長、過沛南・社長ら。

▶香港～日本～韓国海底光ケーブルが開通。

11日 ▶政庁発表では上半年の倒産は142件の清算、93件の破産で合計89年同期比46.9%増。

13日 ▶政庁は、1万2700名の外国人労働力輸入計画を発表。

16日 ▶香港が中国、台湾間の著作権問題仲介機構を設立。

▶中国の「中国和平統一促進会」と台湾の「中国統一連盟」は香港で「海峡兩岸關係學術シンポ」を開催。19日、周南・新華社香港支社長はこの宴会で、「分かれたものは必ず一つになる。統一の時期は成熟しつつある」と挨拶。22日、閉会。16団体が参加。

20日 ▶政庁は上半年の外国企業事務所総数は2569で、89年末より4%増、この上半期に設立された数は185で同42%増、と発表。

▶周南・新華社香港支社長は区城市政局議員と会見し、「新空港の必要性は認めるが具体案を聞きたい。中国の専門家も政庁からの資料で研究中である」と述べる。

24日 ▶張鑑泉が香港工業総会会長に再選さる。「香港工業は転換期にあり、質を高め、高度な科学技術をめざす時期にある」と述べた。

25日 ▶李鵬首相がモード英外交担当相と会見。「明日の香港に新空港は必要だが、検討が必要」と語った。

27日 ▶政庁は、外国人労働力輸入希望総数は3586人と発表。技術工は870人、衣料業は1325人、観光業は1015人、建築業は184人など。

28日 ▶中国外交部スポークスマンは英国籍(香港)法可決に対して「英国市民の資格は承認しない」と声明。

▶李鵬飛・立法局議員は広州で「香港・広東省経済協

力促進会」を設立すると語った。

31日 ▶郵便料金、40年ぶりに値上げ実施。

8月

1日 ▶英原子力管理局は「大亜湾原子力発電所は、香港市民の健康を害しない」と報告。

3日 ▶張浚生・新華社香港支社副支社長は「新空港建設に同意はしていない。今検討中だが、資料は不十分」と語る。

▶「香港文化芸術基金会」設立。

5日 ▶中華電力はランタオ島に新工場を、約10億香港ドルで着工。

6日 ▶イラクのクウェート侵攻でハンセン指数は248.97ポイント下がって3107.98。

7日 ▶政庁はイラクとクウェートの資産を凍結。クウェートは、50億香港ドル以上、イラクはごくわずか。

8日 ▶王品清・新華社香港支社副支社長は「新空港の必要なことは認めるが、関係資料を研究後態度を明らかにする」と語る。

10日 ▶政庁は、外国人労働力輸入希望総数は1万3536人。工員1万227人、技術工3309人と発表。受け入れ許可は計1万2000人。

13日 ▶プライムレート、11%から10.5%へ引き下げ。

15日 ▶政庁は港灣・空港開発で、中国系の「中国港灣工程公司」と契約調印。2億3000万香港ドルで油麻地停泊所と奇力灘海底掘削工事を施工。

▶周南・新華社香港支社長、マカオを訪問。16日総督と会見。

20日 ▶政庁は湾岸危機で年インフレ率は8.5%から9.5%に上昇と指摘。

22日 ▶石油製品、14.1%値上げ。

▶政庁は外貨基金票(=国債)のマーケット・メーカー(表決権を持つ金融組織)に「三和国際財務」などを指名。

23日 ▶日系の「ジャスコ」は香港東部で第1期直接販売キャンペーン。『吉之島情報』15万部を印刷。

28日 ▶恵航、友航、益豊、富達の4船務有限公司は、天津遠洋運輸公司と合併の「北洋コンテナ有限公司」を設立。

30日 ▶「83年以来1日75人の合法中国人移住者数は変わらず、譚耀宗・立法評議会議員らは増枠すべきだと述べる」(『信報』)。

9月

3日 ▶「富士通 BSC」と「東元」、9月中にソフト開発の合併会社「東元 BSC」を設立すると発表(『日経産業』)。

4日 ▶前田建設工業は現地法人、「アジア・マエダ」を

設立し、現香港支社へ格上げ、強化すると発表(『日経産業』)。

5日 ▶陳祖澤・政庁工商局長は「アメリカがペルシャ湾危機で保護貿易傾向を強化するかも知れない。香港企業は早めに準備するように」と指摘。

▶米国際貿易局は、「香港、韓国、台湾からの人造繊維の輸入は米企業に重大な損害を与えている」と報告。24日、米商務省は香港製品に5.86%の関税を課徴。

7日 ▶「新鴻基」と「新世界グループ」は米国、中国、台湾、インドネシアなど7カ国地域の企業が共同出資した国際投資会社「SHK ホンコン・インダストリーズ」を設立。資本金7億8400万香港ドル(『日経産業』)。

8日 ▶鮑明・政庁工業局長は「香港投資セミナー」(米カリフォルニア州)で「香港と華南地区は、共存共栄関係でなければならない」と報告。

10日 ▶政庁は香港が「太平洋経済協力会議」のメンバーとして、来年第8回総会(シンガポール)で登録される、と発表。

11日 ▶「マカオ 特別行政区基本法起草委員会」の政治体制・文化社会小委員会は青島で開催。行政長官、法律地位、資格などを討議。

12日 ▶姫鵬飛・中国國務院香港・マカオ弁公室主任は香港東華三院訪中団に「新空港建設に反対ではない。イギリスと香港が規模、投資など具体的問題を説明してくれると深く研究できる」と語る。

18日 ▶総督は、中国の新空港建設の専門家の来訪を望むと表明。20日、中国外交部スポークスマンは「近く専門家が訪港」と語る。

▶政庁は「90年代の社会福祉白書」草稿を発表。

20日 ▶第11回アジア競技大会(北京)開会式に「香港・マカオ各界参観団(団長、瞿英東)116名が参加。

21日 ▶政庁警務處處長宅で5万香港ドル強奪さる。

23日 ▶スターフェリー、「セントラル」―「光沙咀」60%から1香港ドルに値上げ。

25日 ▶政庁は胡應湘・ホープウェル社長による「新空港建設計画」に否定的な回答を行なう。

28日 ▶中英合同連絡小委員会第16回会議(ロンドン)は新聞コミュニケを発表。「国籍、民権と法律、97年をこえる大型工事プロジェクトの財源問題などで意見を交換」と述べる。

▶新華社香港支社で中国国慶節パーティ。周南支社長は「中英協力、香港と中国が助け合って 共同发展を」、総督は「香港と中国の関係の発展を」と挨拶。

▶マカオ総督、辞任。総督代理はマルチラ・ナボ博士(ポルトガル)。

▶政庁は「外国に居住2年以上の中国大陸の公民で、

規定に合えば、香港の公私の機構で労働してもよい」と発表。

10月

1日 ▶香港で『紫荆』誌創刊。誌上で江沢民総書記は「香港の市場と人材と経済運営は優勢をめている。1997年のちも中国は対外開放政策を進めるが、香港は何ものにもかえがたい大きな作用を発揮するだろう」と述べた。

▶中国語紙、1部2香港ドルから2.5香港ドルに値上げ。

3日 ▶石油製品、4〜8%値上げ。

6日 ▶李鵬首相はウィリアム・パービス香港上海銀行会長と会見。「香港が重要な国際経済・金融・交通センターとして発展することを希望」と述べ、会長は「香港上海銀行は香港経済に重要な役割を果たすつもりであり、香港から離れる意思はない」と語る。

8日 ▶黄国礼・政庁水務部長は「95年から中国の香港への給水は11億m³に増える。送水系統整備のため28億香港ドルかかる」と発表。

9日 ▶「新世界発展」、「長江実業」などは、政庁に「尖沙咀一紅磡力高架鉄道計画書」を提出、建設経費は約30億香港ドル。

10日 ▶総督は「施政演説」で、新空港を建設し、インフレを抑止すると述べる。

12日 ▶「新空港調査中国専門家代表团(団長、勇竜柱・国家計画委員会顧問)は列車で香港着。団員の羅嘉驊・國務院香港・マカオ弁公室香港・マカオ 研究所長は、「この大型工事が香港住民と将来の 特區政府へ大きな負担となることに関心を寄せている」と語る。

13日 ▶中国は政庁が「青馬大橋」で60億〜70億香港ドルを負担すると決めたことに不満を表明。

14日 ▶政庁は「新界西北部の発展は、新空港建設と珠江三角洲の貨客増で促進される」と発表。

15日 ▶政庁当局は、「新空港建設 中国専門家 代表团」(勇竜柱団長ほか)と討議(〜25日)。

17日 ▶和田一夫・八百半国際集団会長は「中国の船を購入した。3人の代表を北京に派遣する」と発表。

18日 ▶政庁は「新科学技術訓練基金」を設置。海外で訓練をうける人材に資金を貸与すると発表。

22日 ▶プライムレート、10.5%から10%へ引下げ。

25日 ▶「新空港建設香港・中国専門家第1回会議」開催。

28日 ▶香港教育専門人員協会主催の「釣魚台諸島保衛集会」に約1万人集まり日本総領事館へ抗議書を手渡す。

11月

1日 ▶香港自由民主連合設立(主席、胡法光・前立法

評議会議員)。

▶「YKK は荃湾で香港第三番目の工場ビル建設に着工」(SCMP)。

▶財務長官、上海訪問(～3日)。

9日▶將軍澳～靚塘の「將軍澳トンネル」開通。

13日▶静岡銀行香港支店開設。

▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室副主任は北京で香港市政局訪問団と会見。

14日▶ECは香港製カセットテープに、2.4%の関税を課徴。

15日▶胡應湘・合和実業社長は「深圳・珠海高速道路建設に、14銀行が8億\$の融資に合意した」と発表。

22日▶中国は国務院香港・マカオ弁公室の新主任に魯平氏を任命。姬鵬飛前主任、李後前副主任は辞職後もマカオ基本起草委員会の主任、副主任を続行。

▶葵涌第7号コンテナ埠頭開業。

23日▶中国国務院香港・マカオ弁公室訪問団(団長、陳左第一局副局長ら5名)来港。

▶政庁は1990年のGDP成長率を、8月の2.5%から2.3%へ下方修正。

▶中国公安代表团(劉文団長)来港。盗難事件などを協議。

27日▶総督が日本訪問。海部首相らと会見(～12月1日)。

▶中国国際信託投資公司、イタリア・モンテディベ社、韓国のユコン社は合弁で「ホンコン・ペトロケミカル」社を設立。新界の元朗に年産7.5万\$のポリエステル・プラントを11億7000万香港\$で建設する。

29日▶「香港・日本議員連盟」発足(羽田孜・会長、加藤紘一、愛知和男国會議員らが参加)。

30日▶香港の投資会社「デッカ」、東証一部上場の本州製紙の株式1億1448万2000株(発行済み株式総数の3分の1)に対するオプションを取得と発表。

12月

3日▶香港船舶登記所開業。

▶政庁代表が、ブリュッセルでの「ウルグアイ・ラウンド大臣級会議」に参加。

▶中国、ポルトガル合同連絡小委員会第9回会議開催(リスボン、～6日)。

4日▶中英合同連絡小委員会専門家グループは、裁判権等を討議。

5日▶中英土地委員会第21回会議開催。

6日▶「1国両制経済研究センター」発足(主席安子介氏)。

7日▶深圳で中国の台湾研究会開催の「大陸・台湾・香港・マカオ経済関係と協力シンポジウム」終了。「台湾との敵意を少なくし、共同合作し、経済連合へ進むべきだ」と提言。

9日▶天安門事件に逮捕された王丹、王軍濤らの釈放要求デモに約700人。

10日▶フォード政務長官、陳方安・経済長官は、広東省と広西自治区を訪問。

▶政庁の白能達・土木工部部長は、新空港関連の海の埋立計画に約100億香港\$が必要と語る。

▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室主任は広州で、「政庁は財務準備金で大型建設を実施すべきで、外貨準備基金を大幅に減らすことは香港ドルの地位と市民の負担を増す」と語る。

11日▶鄧良玉・深圳市長らが訪港。特区と香港との協力を討議(～14日)。

▶政庁のマクラウド庫務局長は「新空港建設は空港管理局方式でやる」と語る。

▶中英合同連絡小委員会第17回会議開催(香港、～14日)。香港の防衛と社会治安維持、税関条約、民間航空協定、終審裁判所問題などにつき意見交換。

▶マカオ基本法起草委員会第5回会議。

12日▶政庁代表が、ガット総会(ジュネーブ)に出席。

▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室主任は将来の空港当局が強大な「独立した帝国」になることは許さないと警告。

13日▶政庁住宅委員会は住宅計画第12期5210戸の受けを開始。

17日▶香港上海銀行はロンドンの子会社 Sirom を持ち株会社(HSBC Holdings)に格上げし、同行の上場をこの会社に切替えると発表。

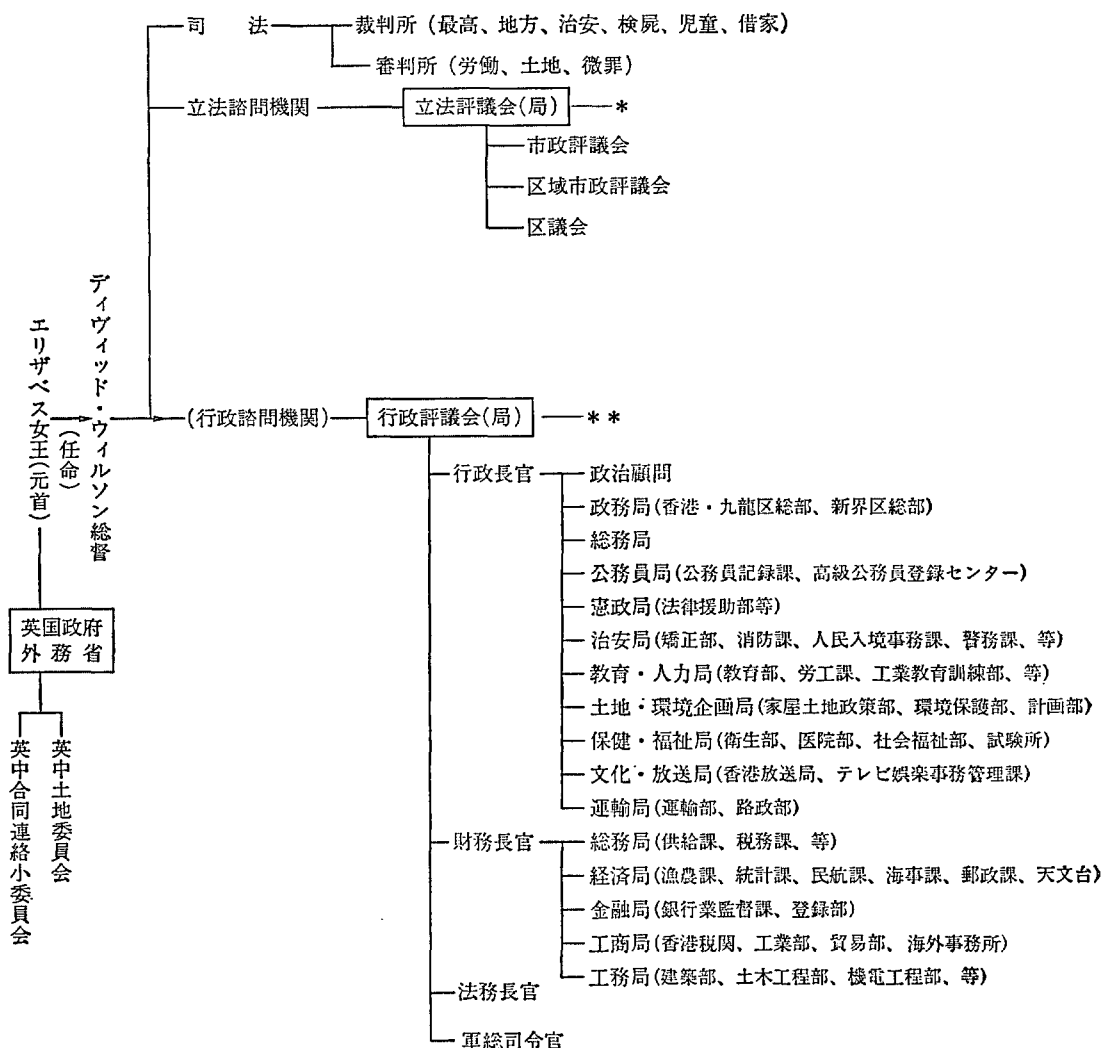
20日▶「八百半香港」の中間利益40%増大。

▶上海を訪問中のリディア・ダン・TDC会長は、「上海が発展すれば香港の貿易機会は拡大される。上海への技術移転の促進に努める」と語る。

29日▶香港上海銀行、91年の経済成長見通しを3.6%と発表。

31日▶90年に到着したベトナム人・ボートピープルは6500人余で前年比80%減(SCMP)。

㊦ 香港政庁機構図



(注) (1) * 図の1.参照。 ** 図の2参照。

(2) 日本訳に当たって、科→局，署→部，処→課とした。

12 立法・行政兩評議會(局)名簿

1. 立法評議會(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. Ford, KBE, LVO, JP)

財政局(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, KBE, JP)

律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews)

議員

李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, CBE, JP, CMG, JP)

張鑑泉(Stephen Cheong Kam-chuen, OBE, JP)

張人龍(Cheung Yan-lung, OBE, JP)

周梁淑怡(Mrs. Selina Chow Liang Shuk-ye, OBE, JP)

譚惠珠(Maria Tan Wai-chu, OBE, JP)

葉文慶(Henrietta Ip Man-hing, OBE, JP)

陳英麟(Chan Ying-lun, JP)

范徐麗泰(Mrs. Rita Fan Hsu Lai-tai, OBE, JP)

潘永祥(Peter Poon Wing-cheung, OBE, JP)

鄭漢鈞(Cheng Hon-kwan, JP)

鍾沛林(Chung Pui-lam, JP)

何世柱(Ho Sai-chu, MBE, JP)

許賢發(Hui Yin-fat, CBE, JP)

李柱銘(Martin Lee Chu-ming, QC, JP)

李國寶(David Li Kwok-po, JP)

倪少傑(Ngai Shiu-kit, OBE, JP)

彭震海(Pang Chun-hoi, MBE)

潘志輝(Poon Chi-fai, JP)

潘宗光(Poon Chung-kwong, JP)

司徒華(Szeto Wah, JP)

戴展華(Tai Chin-wah)

譚王荔鳴(Mrs. Rosanna Tam Wong Yick-ming)

譚耀宗(Tam Xiu-chung)

謝志偉(Daniel Tse, OBE, JP)

黃宏發(Andrew Wong Wang-fat, JP)

劉皇發(Lau Wong-fat, MBE, JP)

班禮士(G. Barnes, CBE, JP)

地政工務司(Secretary for Lands and Works)

楊啟彥(Yeung Kai-yin, JP)

教育統籌司(Secretary for Education and Man-
power)

梁文建(Michael Leung Man-kin, JP)

運輸司(Secretary for Transport)

何承天(Edward Ho Sing-tin, JP)

班乃信(G. T. Barnes, JP)

保安司(Secretary for Security)

曹廣榮(Peter Tsao Kwang-yung, CPM, JP)

政務司(Secretary for Home Affairs)

黃錢其濂(Elizabeth Wong Chien Chi-lien, ISO, JP)

衛生福利司(Secretary for Health and Wel-
fare)

陳方安生(Anson Chan, JP)

經濟司(Secretary for Economic Services)

夏佳理(R. J. Arculli, JP)

鮑磊(M. G. Barrow, OBE)

鄭明訓(Paul Cheng Ming-fun)

鄭德健(Michael Cheng Tak-kin, JP)

張子江(David Cheung Chi-kong, JP)

周美德(Ronald Chow Mei-tak)

方黃吉(Nellie Fong Wong Kut-man, JP)

林貝聿嘉(Peggy Lam, MBE, JP)

林偉強(Daniel Lam Wai-keung, JP)

劉建儀(Miriam Lau Kin-ye)

劉華森(Lau Wah-sum, JP)

梁智鴻(Leong Che-hung)

梁煒彤(Leung Wai-tung, JP)

麥現覺(J. D. McGregor, OBE, ISO, JP)

薛浩然(Kingsley Sit Ho-yin)

蘇周艷屏(Mrs. So Chau Yim-ping, JP)

田北俊(James Tien Pei-chun, JP)

杜葉錫思(Mrs. Elsie Tu, CBE)

黃匡源(Peter Wong Hong-yuen, JP)

2. 行政評議會(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. Ford, LVO, JP)

駐港英軍總司令官 鄧富榮少將(P. R. Duffell, CBE, MC)

財政司(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, KBE, JP)

律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews, CMG, JP)

議員

鄧蓮如(Dame Lydia Dunn, DBE, JP)

譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, CBE, JP)

李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, CBE, JP)

謝志偉(Daniel Tse Chi-wai, OBE, JP)

蒲偉士(William Purves, DSO, JP)

施律賢(J. J. Swaine, CBE, QC, JP)

譚王荔鳴(Rosanna Tam Wong Yick-ming, JP)

鄭漢鈞(Cheng Hon-kwan, JP)

范徐麗泰(Mrs. Rita Fan Hsu Lai-tai, OBE, JP)

屈珩(E. B. Wiggham, JP)

王廣武(Wang Gungwu)

(出所) Hong Kong 1990.

#

第4表 国内総生産（産業別・支出別）

（単位：100万香港ドル）

	1986	1987	1988	1989 ²⁾	1990 ³⁾
農・漁業	1,332	1,358	1,437	1,415	...
鉱業・採石	346	257	229	200	...
製造業	62,779	75,761	83,182	86,062	...
電気・ガス・水道	8,385	9,691	10,200	10,872	...
建設業	13,556	16,400	19,900	24,903	...
卸売・小売・ホテル	59,890	80,720	98,518	112,600	...
運輸・倉庫・通信	22,895	30,309	38,053	43,182	...
金融・保険・不動産	48,588	63,365	79,436	92,483	...
社会・個人サービス	46,778	52,298	60,195	69,080	...
その他	16,974	18,158	22,212	29,484	...
GDP名目要素費用	281,523	348,317	413,362	470,281	...
間接税, 除補助金	14,750	18,649	21,451	25,402	...
GDP名目市場価格(生産基準)	296,273	366,966	434,813	495,683	...
個人消費	191,677	221,756	255,865	284,584	321,265
政府消費	22,969	25,779	30,008	36,301	44,199
総資本形成	65,939	89,272	112,046	127,365	144,933
在庫変動	6,183	9,746	14,132	2,514	6,297
貿易・貿易外収支	14,050	22,722	21,972	40,047	29,364
名目支出GDP(支出基準)	300,818	369,275	434,023	490,811	546,058
同1人当り(香港ドル)	54,372	65,785	76,395	81,190	94,138
GDP実質市場価格 ¹⁾	201,350	229,421	247,501	253,223	259,352
同成長率(%)	11.9	13.9	7.9	2.3	2.4

(注) 1) 1980年価格。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1990.

第5表 消費者物価指数（年平均）

（1984年10月～85年9月＝100）

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比 重	100.0	45.48	15.31	3.41	2.57	5.24	5.72	5.84	6.79	9.64
1988	117.5	116.4	113.7	93.1	123.2	123.7	117.9	123.2	120.1	127.4
1989	129.4	130.8	121.7	95.9	132.7	135.1	121.8	132.4	134.6	141.9
1990(6月)	141.7	143.9	131.1	103.9	157.7	147.3	125.8	137.3	155.0	157.1

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日本	5,151	4,480	6,212	9,489	11,435	13,028	12,079
中国	11,283	15,189	18,022	27,871	38,043	43,272	47,470
台湾	1,611	1,252	1,658	2,384	3,460	4,461	5,720
シンガポール	2,627	2,233	2,794	3,880	5,223	5,804	7,796
韓国	410	364	639	935	1,271	1,664	1,847
アジア合計	26,191	27,864	34,847	52,036	67,673	78,220	85,659
アメリカ	61,374	57,687	64,219	72,817	72,884	72,162	66,370
カナダ	4,510	4,405	4,880	5,716	5,984	6,299	5,366
ドイツ	9,603	8,083	11,086	14,943	16,242	15,757	17,991
スイス	1,983	1,700	2,091	2,887	3,024	2,973	2,844
イギリス	10,497	8,546	9,918	12,905	15,524	14,638	13,496
西欧合計	33,021	28,404	37,223	49,995	56,105	53,325	54,599
ソ連・東欧	349	461	351	318	372	471	876
中南米	1,616	1,632	2,270	2,833	2,793	2,949	3,622
中東	3,369	2,785	3,022	2,996	2,858	2,464	2,120
アフリカ	2,200	1,654	2,052	2,848	2,850	2,187	2,084
大洋州	4,628	4,084	4,150	4,725	5,242	5,215	4,417
郵便小包	547	780	847	946	855	813	762
合計	137,937	129,882	153,983	195,254	217,664	224,104	225,875

(出所) 第1表に同じ。および Hong Kong Trade Statistics (各年)。1989~90年のみ Hong Kong External Trade, 1990年12月号。

第7表 国別地域別再輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日本	4,633	5,486	6,676	9,772	17,418	22,268	24,376
中国	28,064	46,023	40,894	60,170	94,895	103,492	110,908
台湾	4,868	4,325	5,939	9,684	14,130	16,478	21,248
シンガポール	4,511	4,388	5,259	6,481	8,704	11,029	12,572
韓国	3,440	3,872	5,843	8,969	11,764	13,279	13,011
アジア合計	57,799	74,941	77,220	110,867	166,207	190,301	210,955
アメリカ	12,109	14,705	22,362	32,454	49,483	72,033	87,752
カナダ	945	1,166	1,615	2,502	3,742	5,413	6,527
ドイツ	1,087	1,611	2,819	5,879	8,863	13,502	23,406
スイス	626	825	948	1,423	1,870	2,530	3,409
イギリス	976	1,233	2,489	4,271	6,420	8,918	12,107
西欧合計	4,692	6,388	10,635	20,915	34,091	49,305	74,200
ソ連・東欧	203	387	411	351	779	1,346	1,635
中南米	947	1,049	1,541	2,436	3,249	6,467	8,608
中東	2,837	2,797	3,373	4,211	5,265	6,636	6,835
アフリカ	1,991	1,900	2,764	4,772	6,537	7,369	9,664
大洋州	1,952	1,859	2,464	3,888	5,826	7,536	7,821
商品合計	83,504	105,270	122,546	182,780	275,405	346,405	413,999
金・金貨	167	522	5,857	2,337	2,815	1,797	2,042

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位: 100万香港ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日本		52,620	53,350	56,398	71,905	93,008	93,202	103,162
中国		55,753	58,963	81,633	117,357	155,634	196,676	236,136
台湾		17,347	20,898	23,977	33,337	44,357	51,587	58,084
シンガポール		12,229	11,281	10,882	14,357	18,462	22,244	26,122
韓国		7,289	8,293	10,970	16,959	26,257	25,465	28,155
アジア合計		156,986	164,379	198,371	274,098	365,897	419,386	486,257
アメリカ		24,377	21,896	23,198	32,242	41,347	46,234	51,788
カナダ		1,305	1,546	1,475	1,983	2,680	2,781	2,716
スイス		3,346	3,637	5,543	7,375	9,130	9,696	11,480
ドイツ		5,725	6,918	8,260	10,482	13,356	13,803	14,828
イギリス		8,703	8,450	9,347	11,713	12,922	12,965	14,118
西欧合計		29,983	32,028	39,311	52,174	65,002	70,077	78,878
ソ連・東欧		715	643	722	1,164	1,687	1,265	1,169
中南米		1,863	1,836	1,690	2,941	5,329	5,563	4,860
中東		1,390	1,780	2,704	3,887	5,214	5,666	5,293
アフリカ		2,096	2,524	2,976	2,973	4,206	4,466	4,041
大洋州		4,093	4,132	4,810	5,735	6,791	6,830	7,294
郵便小包		321	379	397	383	343	307	235
商品合計		223,370	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781	642,530
金・金貨		15,871	13,437	4,993	18,648	52,076	44,689	18,149

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位: 100万香港ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸出		221,440	235,152	276,530	378,034	493,069	570,509	639,874
輸入		223,370	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781	642,538
収支		-1,930	3,732	575	87	-5,729	7,728	-2,664

(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目 (SITC) 別貿易

(単位: 100万香港ドル)

		食料, 飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機械・ 輸送機器	雑製品 その他	計
地場輸出	1987	3,261	1,912	502	18	2,512	24,157	43,155	119,737	195,254
	1988	4,102	2,207	521	71	4,208	25,844	55,104	125,606	217,664
	1989	4,437	2,356	669	97	5,347	26,996	56,236	127,967	224,104
	1990	5,691	2,155	780	84	6,651	26,695	56,124	127,696	225,875
再輸出	1987	9,613	8,984	1,224	241	15,364	45,536	45,551	56,267	182,780
	1988	14,814	12,405	1,677	271	24,641	62,063	77,426	82,109	275,405
	1989	16,210	12,684	3,553	436	24,506	76,427	92,960	119,630	346,406
	1990	18,043	9,956	3,391	555	27,175	87,639	108,801	156,895	413,999
輸入	1987	30,990	14,806	9,472	672	30,679	107,542	98,184	85,602	377,948
	1988	38,955	17,042	9,520	786	44,659	131,760	143,685	112,393	498,798
	1989	42,758	17,632	13,482	1,041	43,627	145,879	156,204	142,159	562,781
	1990	49,198	15,701	15,654	1,236	47,802	158,293	179,383	175,263	642,530

(出所) 第6表に同じ。

第11表 財 政¹⁾ (会計年度は4～3月)

(単位: 100万香港ドル)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
歳入 ²⁾	55,641	65,781	74,365	
直接税	25,258	30,108	34,039	
間接税	16,574	18,179	20,538	
税外収入	13,809	17,494	19,788	
歳出	44,022	48,953	69,662	
經常支出	37,422	42,643	51,962	
(うち人件費)				
資本支出	6,600	6,310	17,700	
諸基金移転				
収支	11,619	16,828	4,703	

(注) 1) 1988/89年度まで実績。89/90年度修正見送り、89/90年度は予算。2) 下記3項目の經常収入のほか、資本収入を含む。
(出所) 第1表に同じ。

第12表 金融関係 (各年末)

(単位: 100万香港ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990*
通貨流通高	22,412	28,766	34,087	39,670	38,795
M ₁	56,094	81,902	88,834	94,858	95,876
M ₂	518,131	677,042	824,648	988,836	1,085,476
M ₃	582,208	743,353	893,342	1,060,207	1,160,873
銀行預金	491,353	641,685	778,989	937,654	1,033,833
香港ドル建	213,337	278,494	313,969	358,130	391,849
外貨建	278,016	363,192	465,020	579,524	641,985
N C D 残高	22,798	27,695	30,012	31,019	34,841
香港ドル建	17,853	21,113	22,335	23,483	27,036
外貨建	4,945	6,582	7,676	7,536	7,805
小計	514,151	669,380	809,001	968,673	1,068,674
銀行貸出	390,747	666,072	866,480	1,173,005	1,377,699

(注) * 6月末。
(出所) 第1表に同じ。

第13表 業種別平均賃金 (1990年3月)・同指数 (1982年3月=100)

	職 工		非生産部門技能者		全従業員数 指 数
	指 数	日給(香港ドル)	指 数	月給(香港ドル)	
総 合	188.3	178	211.4	15,661	199.1
製 造 業	185.2	175	215.1	5,539	192.2
衣 類	152.2	168	201.7	4,824	160.9
電 子	234.1	156	213.4	5,643	228.4
印 刷	238.6	228	238.0	6,179	238.5
造 船	221.8	201	179.4	6,246	211.8
小 売・卸 売	—	—	194.3	5,556	194.3
運 輸	—	—	231.1	6,161	229.9
金 融・保 險	—	—	235.4	7,238	235.4

(出所) 第1表に同じ。